

## ≪ 政 務 調 査 リ ポ ー ト 項 目 一 覧 ≫

発行番号	リポ ー ト 項 目
VOL. 1 平成9年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性政策の現状と課題</li> <li>・公的介護保険について</li> <li>・公営交通バス事業の現状等について</li> <li>・分権の時代におけるまちづくり</li> <li>・余裕教室の有効活用について</li> </ul>
VOL. 2 平成10年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内LANについて</li> <li>・ごみ問題について</li> <li>・路面電車等都市交通の課題等について</li> <li>・人に優しい「バリアフリーのまちづくり」</li> <li>・生涯学習社会の実現をめざして</li> </ul>
VOL. 3 平成11年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会の実現に向けて</li> <li>・ISO14001の認証取得における地方自治体の施策の推進について</li> <li>・商店街の活性化について《中心市街地の活性化に向けて》</li> <li>・自然との共生～『エコシティ』を目指して</li> <li>・子どもたちの今とこれから</li> </ul>
VOL. 4 平成12年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報化時代の行政運営について</li> <li>・地方自治体におけるNPO施策の在り方について</li> <li>・都市農業の可能性《新農基法との関わり》</li> <li>・自転車とまちの共生について</li> <li>・「総合的な学習の時間」について</li> </ul>
VOL. 5 平成13年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体とIT</li> <li>・循環型社会の形成について</li> <li>・都市の観光振興について</li> <li>・住宅に関するトラブル解決に向けて</li> <li>・新しい学校づくりを目指して</li> </ul>
VOL. 6 平成14年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PFI施策における自治体のあり方</li> <li>・ドメスティック・バイオレンス問題～その本質と根絶への取り組み～</li> <li>・地域の自立に向けた産業の振興</li> <li>・都市景観形成のあり方</li> <li>・地域に根ざした学校運営</li> </ul>
VOL. 7 平成15年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部監査制度の現状と今後</li> <li>・少子化社会とその対策</li> <li>・高速交通網の整備と地域振興</li> <li>・公園整備と緑化政策</li> <li>・個に応じた学校教育</li> </ul>
VOL. 8 平成15年12月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新エネルギーの導入に向けて</li> <li>・21世紀における国民健康づくり運動</li> <li>・構造改革特区による地域経済活性化</li> <li>・ユニバーサルデザインへの取り組み</li> <li>・完全学校週5日制に伴う取り組みと課題</li> </ul>
VOL. 9 平成17年3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通円滑化に対する取り組み</li> <li>・市民と協働のまちづくり</li> <li>・九州新幹線開業と本市観光の振興</li> <li>・美しい都市景観を目指して</li> <li>・不登校の改善に向けて</li> </ul>

発行番号	リポート項目
VOL.10 平成18年3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等に対する消防体制の整備</li> <li>・安心安全なまちづくりに向けて</li> <li>・農業・農村地域振興への取り組み</li> <li>・まちづくり交付金制度の概要と活用</li> <li>・学校教育をめぐる動き</li> </ul>
VOL.11 平成19年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方分権改革について</li> <li>・少子化対策について</li> <li>・中心市街地活性化への取り組みについて</li> <li>・景観条例について</li> <li>・登下校時の子どもの安全確保について</li> </ul>
VOL.12 平成20年1月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札及び契約の適正化</li> <li>・発達障害者支援の取り組み</li> <li>・自治体病院のあり方</li> <li>・都市の浸水対策</li> <li>・子どもの居場所づくり</li> </ul>
VOL.13 平成21年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員確保に向けた取り組み</li> <li>・自殺対策</li> <li>・雇用対策の取り組み</li> <li>・住宅政策</li> <li>・学校における食育の推進</li> </ul>
VOL.14 平成22年1月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未収債権回収への強化策</li> <li>・食育の取り組み</li> <li>・グリーンツーリズムの取り組み</li> <li>・自転車のまちづくり</li> <li>・学校施設における省エネルギー対策</li> </ul>
VOL.15 平成23年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併の総括</li> <li>・子育て支援</li> <li>・九州新幹線を活かした新しい観光振興</li> <li>・緑の基本計画</li> <li>・再生可能エネルギー導入拡大に向けて</li> </ul>
VOL.16 平成24年2月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地方公共団体のICT化の取り組み</li> <li>・災害時の情報連絡体制</li> <li>・就農支援の取り組み</li> <li>・動物園リニューアルの取り組み</li> <li>・学校施設の耐震化</li> </ul>
VOL.17 平成25年1月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州・山口近代化産業遺産群の世界文化遺産登録への取り組み</li> <li>・男女共同参画社会へ向けた取り組み</li> <li>・路面電車を生かしたまちづくり</li> <li>・橋りょう長寿命化修繕計画とコスト縮減</li> <li>・防災教育の取り組み</li> </ul>
VOL.18 平成26年1月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政広報の取り組み</li> <li>・セーフコミュニティの取り組み</li> <li>・撮影誘致の取り組み</li> <li>・空き家等の適正管理に関する条例とその対策</li> <li>・公立図書館の現状と指定管理者制度</li> </ul>

発行番号	リポート項目
VOL.19 平成27年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流の取り組み</li> <li>・暴力団排除の取り組み</li> <li>・ジオパーク推進の取り組み</li> <li>・自転車利用環境整備の取り組み</li> <li>・教育におけるICTの活用</li> </ul>
VOL.20 平成28年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投票率向上の取り組み</li> <li>・犬猫の殺処分減の先進的な取り組み</li> <li>・スポーツツーリズムの推進</li> <li>・コンパクトシティのまちづくり</li> <li>・不登校児童生徒の支援</li> </ul>
VOL.21 平成29年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住・移住促進への取り組み</li> <li>・保育士確保の取り組み</li> <li>・大河ドラマ放映に伴う観光客誘客</li> <li>・都市の良好な景観形成への取り組み</li> <li>・学力向上の取り組み</li> </ul>
VOL.22 平成30年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これからの救急体制</li> <li>・地域コミュニティの取り組み</li> <li>・ドローンを活用した産業振興</li> <li>・空き家等対策の推進</li> <li>・コミュニティサイクルの取り組み</li> </ul>
VOL.23 平成31年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総務消防委員会 移動期日前投票所（車）の取り組み，公債権・私債権の一元管理，公共施設マネジメントの取り組み（総合型データベース）</li> <li>○市民健康福祉委員会 犯罪被害者等支援条例の制定，タブレット等を活用した「簡単ゆびナビ窓口システム」，マイナンバーカードを活用した取り組み</li> <li>○産業観光企業委員会 シニア世代を対象としたハローワーク設置，道後オンセナート，市バス停留所状況確認システム等の混雑緩和の取り組み</li> <li>○建設委員会 無電柱化条例の制定，道路管理の民間包括委託，空き家の早期発見・活用事業，総合的な空き家相談窓口開設モデル事業</li> <li>○環境文教委員会 環境家計簿アプリの配信，3R推進サイト「モッタイナイキッチン」，英語留学施設「くらぶち英語村」，電子図書室の取り組み</li> </ul>
VOL.24 令和2年 3月発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>○総務消防委員会 救助現場へのドローン導入，全ての投票所を「共通投票所」に，マイナ入札の取り組み</li> <li>○市民健康福祉委員会 仮設住宅にトレーラーハウス，禁煙支援事業，買い物でリハビリ</li> <li>○産業観光企業委員会 観光ガイドに避難手順，電子通貨基金の“地産地消”で経済とコミュニティを活性化，農繁期の人手不足対策として農家と企業のマッチング実施，観光，防災に活用，市電をWi-Fi化</li> <li>○建設委員会 次世代下宿「京都ソリデール」事業，都市公園における公募設置管理制度（Park-PFI）の活用，所有者不明等の空き家の財産管理人制度活用モデル事業，道路・公園等の不具合をLINEで通報</li> <li>○環境文教委員会 フードシェア・マイレージの取り組み，梨剪定枝のバイオマス発電への活用，学校給食費の公会計化の取り組み</li> </ul>

発行番号	リポート項目
VOL.25 令和3年3月発行	<p>○総務環境委員会 国家戦略特区でマイカー輸送，紙おむつをペレット燃料に，レジ袋提供禁止条例，債権回収 弁護士に一括委託</p> <p>○防災福祉こども委員会 市民の終活を支援，A I が子育ての質問に会話形式で回答，0歳児家庭サポート事業「よちよち応援隊」，フレイル予防への取り組み</p> <p>○市民文教委員会 文化芸術関係者への支援，A I を用いたいじめ事例の予測分析，学校らくらく連絡システムの導入</p> <p>○産業観光企業委員会 投資会社と連動，交付金 研究開発型ベンチャー支援，ほしい物リスト公開，小松市民病院の患者再来受付，A I で顔パス診察券いらず，テレワークの取り組み</p> <p>○建設消防委員会 A I 等を活用した道路日常パトロール新システム導入，災害現場映像通報システム，消防用設備点検結果報告率の向上に向けた，官学連携での点検アプリ開発</p>
VOL.26 令和4年3月発行	<p>○総務環境委員会 地域公共交通計画と自動運転バスの導入，新城市若者会議，食品ロス削減マッチングサービス</p> <p>○防災福祉こども委員会 防犯カメラで見守り，子どもの貧困対策事業，遠隔手話サービス</p> <p>○市民文教委員会 町内会応援事業所制度，鳥取市芸術家バンク，ネットいじめ対策，市立夜間中学の開設</p> <p>○産業観光企業委員会 e スポーツ 旭川から発信，駆除した害獣次の命に 屠体給餌の取り組み，商店街と事業者をマッチング，上下水道A I で安定運用</p> <p>○建設消防委員会 空き家調査アプリ『空き家しらべーター』の開発，運転免許証自主返納者へ放置自転車の無償譲渡，ドローン仕様の消防指揮車を消防団に配備</p>
VOL.27 令和5年3月発行	<p>○総務環境委員会 ハイブリッド型デマンド運行バスで交通空白地域解消へ，マイボトル促進へ給水機の設置拡大，生ごみ等減量促進事業</p> <p>○防災福祉こども委員会 水再生循環型ポータブルシャワーキット，「オンライン保活」支援，認知症の人材バンク設立，こども・若者ケアラー支援部署の設置と対策</p> <p>○市民文教委員会 テレビ会議システムを利用した市民相談・必要書類の確認，廃校後の校舎を活用した英語で生活する山村留学，給食のアレルギー情報をLINEで配信</p> <p>○産業観光企業委員会 副業での就農拡大ネクストファーマー制度，起業・創業支援の取り組み，水道料金収納業務のコスト削減</p> <p>○建設消防委員会 にぎわい空間づくりの推進，分譲マンションの管理状況の見える化，E S C O 事業方式による道路照明灯LED化の取り組み，消防隊による災害現場動画撮影</p>